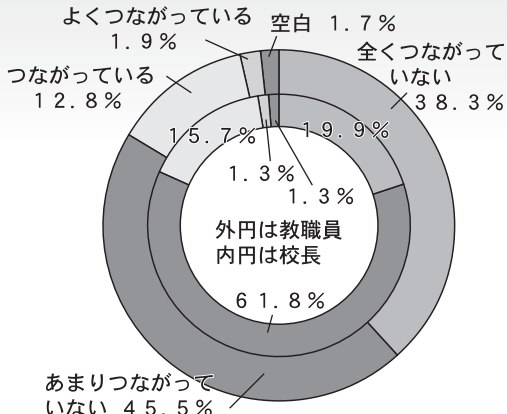


新勤評反対訴訟団ニュース

第36号

2010年10月27日
新勤評反対訴訟団
事務局 井前弘幸
〒530-0047
大阪市北区西天満
4-3-3 星光ビル1F
TEL 06-6311-1250
shinkinyouhanta
i@trad.ocn.ne.jp

大阪市のアンケート結果では 校長自身が給与反映は ダメと答えています



Q5-1 評価結果の給与反映により、意欲や資質能力の向上につながっていると思いますか？

<http://www.7b.biglobe.ne.jp/~kinpyo-saiban/index.html> 参照

府教委は七月に突然「評価・育成システムに関するアンケート」を実施しました。このアンケートは①校長・教員には全員に聞くのに、教職員はわずか5%の抽出にすぎない、②質問項目はシステムの検証ではなく、府教委の都合のいい恣意的なものにすぎず、③一次評価者である教頭まで教職員に含めたりなど、極めて恣意的なものです。私たちはこれらを批判し、教職員全員の意見を聞くべきだと府教委に申し入れてきました。

しかし、それにもかかわらず校長と教職員に対するアンケートの結果は「評価・育成システム」と給与反映に教職員だけでなく校長も強く反対していることを明らかにしました。府教委の思惑を越えて強い反対があるのです。大阪府は九月中には結果をまとめてのちに公表しません。いつまでも引き延ばしています。しかし大阪府は、大阪府に結果を報告した後でデータを開示しました。新勤評反対訴訟団は千人分のアンケート用紙の開示を求め、独自に入力、分析しました。

特徴の第一は橋下知事が進める成果主義の強化「がんばった者が報われる」が教職員の意欲や資質向上に全く

役立っていないという事があきらかになったことです。「給与反映が意欲や資質向上につながるかQ5-1」という設問には校長の81.7%が「あまりつながっていない」「全くつながっていない」と答えています。教職員では83.8%になります。新勤評の給与反映に校長も教職員も8割以上が否定的なのです。逆に「つながっている」「よくつながっている」と答えたのは校長でも16%にすぎません。

おなじことは「給与改善をどうしたらいいかQ5-6」に対する回答でも明らかです。「メリハリを大きくする」は校長でもわずか2割しか支持はしません。校長の54%が「CDのものだけ減

額」でいいと答え、SAB評価で給与に格差を付けることに否定的です。さらに回答項目に「給与・手当への反映廃止」が無かったために教職員の25%が「その他」を選び、制度廃止や給与・手当への反映廃止などの意見を書いています。

記述欄にはシステムに対する教職員の不満や批判だけでなく、評価をさせられている校長の苦しい胸の内が率直に書かれています。「評価の明確な基準がなく納得を得られない」「教職員との関係がギスギスする」「協力してがんばっているのに差を付けると意欲が失せる」「目立つこととしかしない教員が増えてきた」等々。現場で教職員

Q5-6 教職員の意欲を向上し、組織の活性化を図るために、評価結果の給与反映をどのように改善すればよいと思いますか。当てはまるものすべて選択してください。 校長 教職員

1	給与反映のメリハリを大きくする	22.9%	11.9%
2	給与反映のメリハリを小さくする	5.9%	4.9%
3	評価結果が下位(C・D)の場合のみ給与を抑制する	54.3%	38.6%
4	昇給(給料)への反映をなくす(勤勉手当のみ反映する)	27.7%	23.6%
5	現状のままでよい	6.9%	11.5%
6	その他	14.7%	25.3%
空白	空白	1.7%	4.9%

府教委は制度改悪の都合に合わせての お手盛り「アンケートまとめ」をするな

ではシステムは「育成」についてどう評価されているのでしょうか。この面でも「意欲と資質向上、学校活性化」という評価・育成システムの本来の目標につながっていないと多くの教職員が考えていることが明らかになりました。

「意欲・資質向上につながっているか」という質問(Q1-2)に、「よくつながっている」と積極的に評価しているのは、校長でさえわずか5%にすぎません。「つながっている」を合わせるとかろうじて半数をこえるにすぎないのです。しかも、否定的意見が4割以上あります。校種別で見ると小学校では校長でも否定的意見が半数を超えています。

評価される側の教職員では約7割弱が「つながらない」「全くつながらない」と否定的に評価しています。教職員の7割近くが目標に役立っていないと考えるシステムはまともなシステムなのでしょうか。府教委が査定のためにこり押しで現場に押しつけているだけで、教職員の資質向上や学校活性化には役立っていないことが明らかです。本来の目的に適さないものを、無理矢理現場に押しつけることでどんな混乱と被害を学校に押しつけているか教育委員会は考えるべきです。

橋下知事は教職員に賃金格差を与えて競争させれば、教育委員会や校長の示す目標に従って教職員を働かせることができるかと考えています。府教委は、橋下の指示通り給与格差を拡大する制度改悪に踏み切ろうとしています。私たち訴訟団は七月、府教委に公平のため全職員へのアンケート実施を要求し、九月以降はアンケート結果の開示を要求してきました。私たちの活動の結果、府教委は当初考えていたアンケートなしの改悪はできなくなり、いま、校長からも彼らの予想を超えた批判が出てきて立ちすくんで、ずるずると結果発表を遅らせてきました。しかし、府教委は今週にも「アンケートまとめ」を公表すると言っています。その中では、アンケートの中から自分に都合のいい部分だけをお手盛りで取り出して、給与格差拡大が必要という結論を

Q1-2 「教職員の意欲・資質能力の向上」 校長 教職員

1	よくつながっている	4.8%	2.1%
2	つながっている	50.7%	29.5%
3	あまりつながっていない	36.5%	44.1%
4	全くつながっていない	6.9%	23.3%

Q1-3 「教育活動等の充実」及び「学校の活性化」

1	よくつながっている	4.0%	2.4%
2	つながっている	52.0%	27.1%
3	あまりつながっていない	38.4%	47.2%
4	全くつながっていない	4.6%	22.2%

「評価・育成システム」と給与反映は廃止しかありません

無理矢理引き出すでしょう。しかし、アンケート結果からは制度廃止という結論しか出てきません。私たち訴訟団は制度廃止を要求して聞きます。

これでええんか橋下「教育改革」
新勤評を許さない12・19全国集会

あかんやろ!

日時 2010年12月19日(日) 場所 大阪中之島中央公会堂・大ホール
主催 全国集会実行委員会(連絡先訴訟団) 協力券 1000円

全国集会の成功に向けた府立高校教職員集会
11月20日(土)午後1時 市民交流センターひがしよどがわ401